

子どもの発達における家族の重要性について

成 田 朋 子

I はじめに

わが国の合計特殊出生率は、1990年に1.57と過去最低を記録し、1.57ショックという言葉とともに、少子化の傾向に注目が集まった。ところが1990年以降も出生率は減少し続け、2005年の1.26を底によりやうく上昇傾向に転じ、2009年は1.37、2010年は1.39となった。このように出生率は上昇傾向にあるとはいえ、わが国の現在の人口を維持するにはほど遠く、このペースで少子化傾向に歯止めをかけるのは難しいと考えられている。

1990年の1.57ショックを問題提起とみなし、1994年にはエンゼルプランが策定されることになった。エンゼルプラン以降の少子化対策・次世代育成支援対策の概要は表1のとおりであり⁽¹⁾、わが国の保育をめぐる最近の動向を概観することができる。表より、さまざまな施策が打ち立てられてきたことはわかるが、少子化に期待されるほどの歯止めがかからないのが現状であると言わざるを得ない。

最近の施策としては2010年に「子ども・子育てビジョン」が閣議決定されたが、そこでは認可保育所の定員、延長保育等保育サービスの利用児童数、病児・病後児保育人数、認定こども園数等、5年間の各種施策の達成目標が掲げられている。そして「幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一元的な制度の構築」をめざして、閣議決定と同日に「子ども・子育て新システム検討会議」が設置された。ビジョンの数値目標達成に向けた新たな仕組みとして「子ども・子育て新システム」が位置づけられており、保育制度を根底から変える改革論議が「子ども・子育て新システム」として提案されたのである。

2010年秋以降、子ども・子育て新システム検討会議の下に、基本制度ワーキングチーム、幼保一体化ワーキングチーム、子ども指針(仮称)ワーキングチームを設置し、それぞれのワーキングチー

ムで検討が行われた。そして2011年7月には中間とりまとめ案が公表されたところである。

子ども・子育て新システムは、子どもおよび子育て家庭に影響を及ぼすばかりでなく、保育者養成のあり方を左右するシステムでもあり、保育者を養成する立場の者として、その行方に注目しておかなければならないと考える。

本年7月に出された「子ども・子育て新システムに関する中間まとめ」⁽²⁾には、「乳幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う、きわめて重要なものである。」「子育てとは本来、日々成長する子どもの姿を通じて親に大きな喜びや生きがいをもたらす営みである。親が子育ての充実感を得られるなど『親としての成長』を支援していく必要がある。」「子育てについての第一義的な責任が親にあることを前提としつつ、かつては家庭や地域が担っていた子育てに関する支え合いの機能や、企業による日本型の生活保障機能が低下していることを踏まえ、こうした子ども・子育てを支える機能を新しい形で再生させる必要がある。」等と述べられている。

以上、「子ども・子育てを支える機能を新しい形で再生させる必要がある」との文言に示されているように、今日の日本においては、子育てを家庭の問題から社会全体の問題として改めて考える必要に迫られているのである。すなわち、一体誰が、どのように子どもを育てるのかという大きな問題に直面していると言わざるを得ないのである。

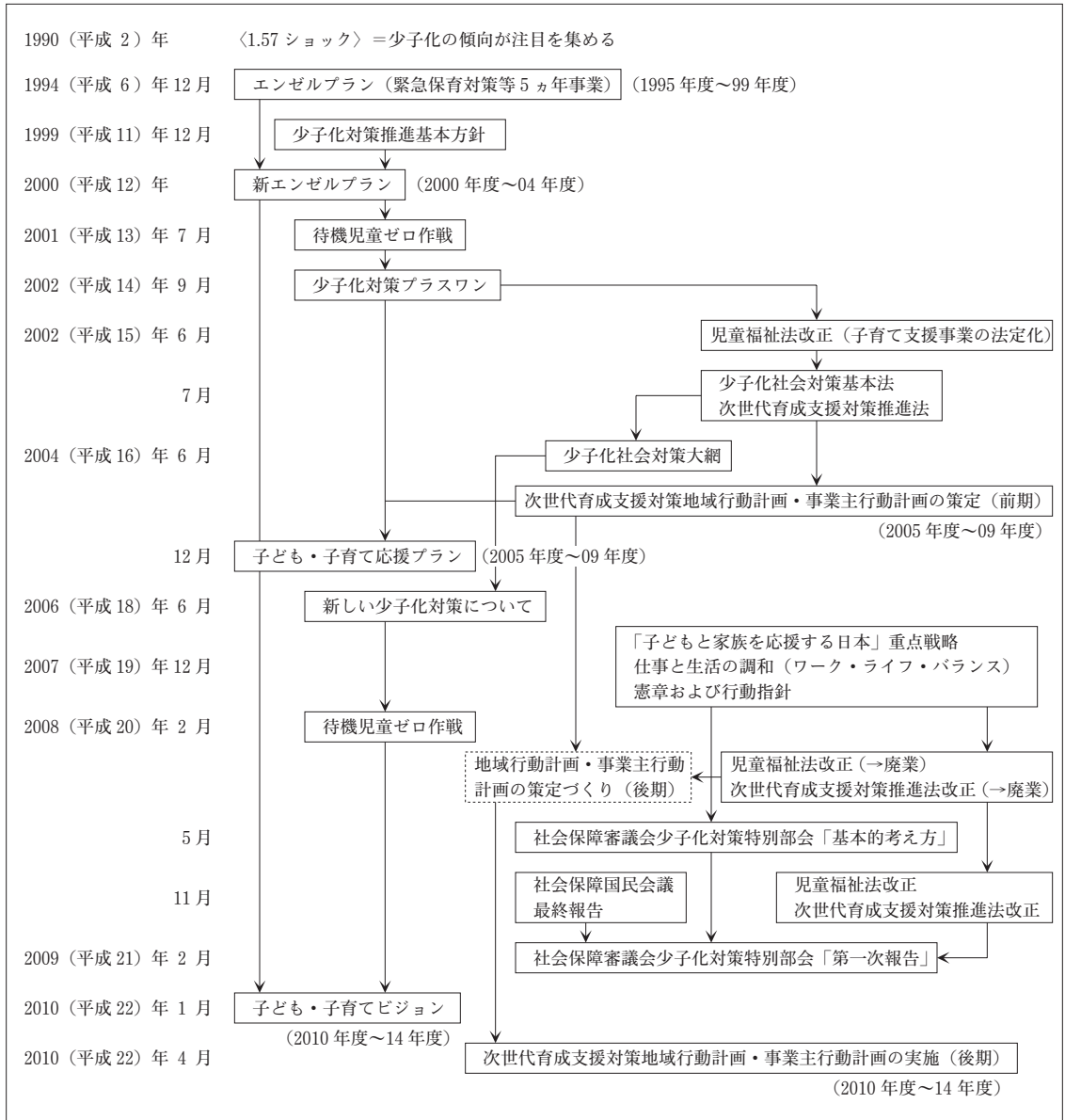
そこで、本稿では、こどもが成長する上での家庭・家族の重要性、保育所の役割について改めて考えたいと思う。

II 子どもの発達における家族の大切さ

子どもは生物学的存在として生まれ、家庭的ならびに社会的存在として、育児・保育・教育によって育てられる。人生初期の乳幼児の生活環境が子どもの心と体の発達にとって重要であるというこ

子どもの発達における家族の重要性について

表1 少子化・次世代育成支援の概略



(中村強士、2011)

とである。

しかし、多くの国において母親の就労率はここ30年間で急増しており、従来母親を中心にして育てられていた乳幼児は、いまや保育士などの専門家も加わって育てられるようになってきた。このように、保育に対する需要が高まっている一方では、保育に対する懸念も依然として根強く残っているとも考えられる。

乳幼児期からの保育・教育が子どもの成長・発達にどのように影響するのかは、子どもを対象とする研究者のみならず、多くの人々が関心をもつテーマであろう。

そこで、保育を受けることの子どもの発達への影響に関する内外の調査研究をみてみたいと思う。

(1) アメリカ NICHD の調査研究

乳幼児期からの保育・教育が子どもの成長・発達にどのように影響するのかに関して、アメリカの国立保健研究所 (National Institute of Health : NIH) の国立小児保健・人間発達研究所 (National Institute of Child Health and Human Development : NICHD) による、子どもの発達に及ぼす保育の影響を評価するために計画された調査研究がある⁽³⁾⁽⁴⁾。

子育てのあり方、とくに早期保育が子どもの体の成長や心の発達にどのように影響するのかを明らかにするために、全米 24 の病院で 1991 年に生まれた、さまざまな背景をもつ 1364 人の子どもを長期的に調査したものである。

発達に影響を及ぼす要因として、家族、保育の質、保育の量、保育の種類、保育の安定性をあげ、それらと子どもの発達を比較している。

子どもの発達をみる指標としては、愛着の形成、

親子関係の望ましさ、保育時の従順さ、問題行動の有無、認知発達と就学レディネス、言語発達があげられている。

家族の特徴には、所得や婚姻状況、母親の学歴などの人口統計学的特徴と、母親の心理的充足度や態度などの心理学的特徴が含まれる。

保育の質は、積極的な言語刺激が多いか否かと、子どもと保育者との相互作用が多いか否かを指標とする。

保育の量は時間、保育の種類とは、父親、祖父母、その他の大人が子どもの自宅で保育する、保育者が保育者の自宅で保育する、保育所等自宅外の施設で保育を受ける、といった保育のタイプである。

保育の安定性は、最初に保育を受ける時点から一貫して保育所で保育を受ける子どもは安定性が高いとする。

結果は表 2 の通りであるが、表から読み取れる

表 2 第一段階における研究成果 (家族及び子どもの変数をすべて考慮したうえでの結果)

	愛着	親子関係	保育時に従順でない	問題行動	認知発達と就学レディネス	言語発達
家族	+	+	+	+	+	+
保育の質	!	!		+	+	+
保育の量	!	!		!		
保育の種類			!	!	+	+
保育の安定性*	!		!			

※ 安定性とは保育の施設や人を変えないこと + 一貫した影響 ! 何らかの条件下での影響

(チャイルド・リサーチ・ネット、2000)

表 3 母親のセンシティブティ (子どもの心を読み取る力) を測る指標

1. 子どもの情動を読み取る
2. 子どもの話や活動に反応する
3. 子どもの活動を促すが、過度に管理はしない
4. 子どもの興味を反映する活動をタイミングよく促す
5. 子どもが充分に元気づけられていない、過度に興奮している、疲れているようなときは、ペースを変える
6. 子どもの興味、喜びを理解する
7. 積極的な情動の共有
8. 適切な刺激を与え、適度な強さの幅と種類の活動を提供する
9. 悪い行為の内容に反応し、かつ子どもの理解能力、叱責から得られる便益に見合った、タイミングをふまえたしつけを考慮する
10. 素直さや自主性を扱う上で、柔軟に対応、素直でないことに過度に反応することなく、依存心を許容しつつ自主性を支える

(チャイルド・リサーチ・ネット、2000)

ことは以下の通りになる。

家族の特徴や親による育児は、乳幼児の母親に対する愛着や母子関係、子どもの社会的能力、問題行動、言語的発達および就学レディネスと重要な関連性がある。家族の特徴並びに親による育児は子どもの発達結果に一貫して関連するが、保育の特徴は必ずしもすべてとは関連しなかった。さらに、家族の特徴や親の育児による影響のし方は、保育の影響よりも大きいことがわかった。

つまり、保育の特徴よりも家族の特徴の方が、子どもの発達結果をよりよく説明することを示す結果であった。

調査研究を少し詳しくみてみよう。

乳幼児期の子どもの発達にとって愛着の形成は何よりも重要なことであり、愛着の安定性にはまわりの大人のかかわりの仕方、子どもの心を読み取る力が関連する。研究では、この子どもの心を読み取る力をセンシティブリティと定義し、母親のセンシティブリティや保育の質を測る際の基準にしている。センシティブリティの10の指標は表3の通りである。

研究結果は、家計所得、母親の学歴、夫婦・パートナー関係といった家族の側の要素が、いずれも母子間の遊びにおける母親のセンシティブリティに対し統計学的に優位であることを示している。さらに、保育の質も母子間の相互作用における母親のセンシティブリティと正の相関関係があることを見出している。しかし保育時間が長くなるほど母親のセンシティブリティは低下し、子どもとのかかわりが少なくなることも見出している。

以上のように、家族の側の要素が保育の側の要素にも影響することがわかったのである。

研究の目的であった、乳幼児の早い時期から保育を受けることに関する深刻な懸念は根拠のないものであることが示されたが、保育は、家族が子どもに対して負う非常に大切な責任をすべて担うことはできない、保育は家族に取って代わるものではないことを示す結果となったのである。

アメリカ NICHHD は、以上のような結果から保育効果モデルを図1のように示している⁽⁵⁾。

アメリカ NICHHD のレポートは、子育てのやり方がどう変わろうとも、少なくとも乳幼児期には、母子関係と家庭のあり方が重要であることを明確

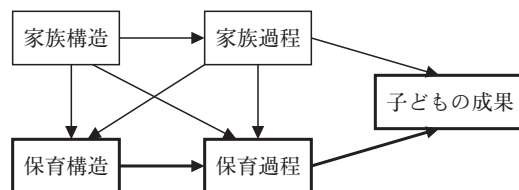


図1 一般化された保育効果モデル
(NICHHD、2005、365より翻訳転載)

に示した点で重要であると考えられる。

(2) 保育所における乳児保育の研究

以上のような、保育にかかわる問題をテーマにした研究はわが国には存在しないのであろうか。

今日の保育と家族の関係について示唆を与えてくれる研究として、古くは昭和40年代に行われた調査研究⁽⁶⁾をあげることができるだろう。

昭和41年7月から11月にかけて行われた「保育所での乳幼児保育実施および普及に関する研究」および昭和42年7月から43年2月にかけて行われた「保育所での乳幼児保育実施上の諸要件に関する研究」である。

当時のわが国は高度経済成長時代にあり、核家族化と女性の社会進出等が進み、「ポストの数だけ保育所を」というスローガンの下、保育所設置が強く求められた時代であった。特に乳児保育への需要が増え、保育所で乳児保育を導入することの是非を問うために行われた調査研究である。

このような時代背景の中、社会のニーズに対応すべく、乳児保育は特別保育対策制度の1つとして昭和44年度より導入されることになり、昭和45年度よりは保育士養成カリキュラムの中に「乳児保育」が設置されることになったのである。

調査が行われた背景として、報告書では「年々要求の高まりつつある乳児保育を、保育所において子どもの心身の発達に障害を与えないように実施するには、いかなる条件を考慮しなくてはならないか。これまでの乳児保育に関しては乳児院における資料はいくつか提出されているが、保育所における資料はほとんどない。保育所においても3歳未満児が対象となっていたにもかかわらず、種々の困難からいわゆる0歳児をとり扱うことは少なかった。それは、乳児の持つ特性はもとより、

表 4 精神発達の比較

比較 月年齢 発達内容	家庭と乳児院					家庭と保育所			保育所と乳児院		
	2ヵ月	5ヵ月	9ヵ月	1歳	1歳 6ヵ月	9ヵ月	1歳	1歳 6ヵ月	9ヵ月	1歳	1歳 6ヵ月
運動				>	>	家>保	<			>	>
探索・操作	家>乳		>	>	>				保>乳	>	>
社会性	>		>	>	>	>				>	>
生活習慣	>	>	>	>	>					>	>
言語・理解			>	>	>	>				>	>

注：記号はu検定で有意差のあったものである（空白は有意なしを現す。家>乳は、家庭児のほうが乳児院児よりも発達のよいことを示す）。律守・稲尾式乳幼児精神発達診断法による。

資料：厚生科学研究報告「保育所における乳児保育の研究」1966年、28～46ページ。

（待井・福岡、1984より転載）

保育の条件および環境条件が乳児保育に適しなかったからにはほかならない。

そこで、保育所における乳児保育を可能にする条件を見出す前提として、現状の保育所において保育されている乳児の心身にいかなる障害が起きているか、その実態を明らかにすることを考えた。さらに、過去に乳児保育を経験した3歳児および5歳児にどのように心身の欠陥が見出されるかを追究した。」と述べられている。

調査は、都内の保育所、乳児院、家庭児合計100名を対象として行われた。

表4はこれまで「乳児保育」のテキスト⁷⁾等に引用されてきた結果であり、家庭と保育所で生活する子どもの精神発達と乳児院で生活する子どもの精神発達の間では差が認められるが、家庭児と保育所児では差がほとんど見られない。保育所保育は子どもの発達に懸念するところはないとの結果である。

しかし、報告書は、①家庭の育児においては、子どもとの交渉にかなりの時間がかけられている、②乳児院の乳児は人の音声刺激が少なく、生活習慣を身につける際の反復練習の時間が取れない、こと等から、保育所の保育士（当時は保母）配置基準7:1を3:1にすべきであると提言している。さらに、1歳6か月以下の乳幼児が保育所において保育を受けるとき、家庭に帰宅して後の保育が確立されていなければならないことを認めたと結論づけている。

以上のように、子どもの養育、保育全般にわたっ

て留意すべき点が述べられているのである。

Iに続くIIの調査研究では、保育所において乳児保育を実施する際に、いかなる諸条件を考慮すれば心身両面において障害なく保育することができるかについての検討がなされている。

保育者対子どもの数の変化による保育効果は保育者の保育態度および乳児の言語面に認められるとし、1人の保育者が受け持つ乳児の数は3人までとする必要があり、これによって、保育者が子どもと1対1の関係を維持する面が多くなり、子どもの心身発達の障害を防ぐ可能性が強くなると報告している。この報告はその後実施された最低基準に定める保育士の配置基準の改善に活かされ、保育士の配置基準が7:1から3:1になったのである。

報告書においてはさらに、①保育所における乳児保育を実現する際にも、家庭における保育機能を重視すべきであること、②長時間保育は避けるべきであり、乳児を持つ婦人の労働条件を改良する努力が必要となること、③集団保育が乳児の心身発達に直接よい影響を与えるという考え方については、現段階では実証性に乏しいこと、④乳児の集団保育は、予防医学の進歩や栄養品の質の向上とともに、医療面、身体面から、漸次、精神面の保育に重点を移す必要があること等とまとめられている。

ここで注目すべき点は、低年齢ほど家庭に帰ってからの保育が充実している必要性があることを指摘している点である。

健全な家庭保育が営まれているところでは、昼間に乳児および低年齢児を保育所に委託しても大きな障害は生じないが、家庭保育が健全に行われていない場合には障害が生じやすいことが推定できたと言うのである。したがって、乳児および低年齢児の障害が認められても直ちに集団保育による障害とすべきではないと述べられている。

他方、家庭において健全な家庭保育が行われていない場合には、それを指導することのできる体制が絶対に必要であり、さらにそれが実現できないときには、保育所が治療的意味を持つとも付言している。

保育の特徴よりも家族の特徴の方が、子どもの発達結果をよりよく説明することを示したアメリカ NICHD の調査研究の結果と共通の指摘であり、現代にも通用する指摘であると考えられる。

保育を云々する場合、保育場面のことに議論を集中してしまいがちであるが、保育を受けている子どもたちには家族がいることをまず念頭に置くべきであることを再確認させてくれる調査報告ではないだろうか。

(3) 大阪レポート⁽⁸⁾、兵庫レポート⁽⁹⁾

次に、比較的最近のわが国での大掛かりな調査研究にも目を向けてみたいと思う。

養育環境は子どもの発達にどのような影響をおよぼすかというテーマのもとにデータを検討した大阪レポートとその後 20 年を経て行われた兵庫レポートである。

大阪レポートは、「社会と青少年の問題は、ライフサイクルの変化に象徴される戦後の日本社会の急激な変化によってもたらされた必然的結果であり、子育ての問題こそが、深刻で静かなる危機の発生予防であり、原点である」との認識に立って、子育ての正確な実態把握のために行われた大規模な調査をまとめたものである。

大阪府の 1 つの保健所管内の 1 市において、1980 年に出生した子ども約 2000 名全数と母親を対象に、子どもが就学する時点まで行われた追跡調査である。

さまざまなクロス集計の結果から、たとえば子どもへの話しかけが子どもの発達にとって大切であること等がわかった。

兵庫レポートは大阪レポートから約 20 年後に行われた調査で、子育ての結果は思春期に現れると考えられるにもかかわらず、子どもを取り巻く環境の改善がみられない中で、子育て現場の実態を明らかにし、20 年間の変化を示し、解決の方向を探るために行われたものである。2003 年の時点で 4 か月、10 か月、1 歳 6 か月、3 歳の乳幼児とその母親を対象に行われた。

大阪レポートは縦断的研究であるのに対して、兵庫レポートは横断的研究である。

2 つのレポートは、両者の調査結果を比較することにより、乳幼児の子どもをもつ母親達の育児環境や育児に対する意識の変化を読み取ることができ、子育て支援に資する調査結果である。

両調査結果とも、子どもの心身の発達は母親を中心とする養育環境に大きく影響されることを示唆している。子どもの発達と親のかかわりをはじめとする環境との関係の主なもの、赤ちゃん体操や手にもものを持たせるなどのかかわりは子どもの発達によい、天気の良い日に外で遊ばせている母親の子どもは発達がよい、子どもと一緒に遊ぶ友達が多いほど発達がよい、近所に話相手がいるとか、子育て仲間がいる母親の子どもは発達がよい、食事のとき、手づかみでも自分で食べられるようにしている母親の子どもは発達がよい、子どもによく話しかける母親の子どもは発達がよい、子どもの要求が理解できる母親の子どもほど子どもの発達がよい、母親の育児不安が少ないほど子どもの発達がよい、子どもとのかかわりで迷ったり、自信がもてない母親の子どもは発達が悪い、父親の育児への参加・協力は子どもの発達によい、育児の手本がある母親の子どもは発達がよい、出産以前の子どもの接触経験や育児経験がある母親の子どもは発達がよい、睡眠と覚醒のリズムが決まっている子どもほど発達がよい、テレビを見る時間が少ない子どもほど発達がよい、等であった。

一昔前に子育てをしていた人たちからすれば当たり前のことばかりであるが、今日では、その多くを保育所が担っていると言わざるをえないのである。しかしながら、すべて保育所で行うことは不可能であり、(2)で概観した調査研究が指摘した、保育所保育を受ける子どもたちへの家庭・家族の

意義を再考する必要があるのではないだろうか。

Ⅲ おわりに

わが国の子育てのあり方は、急速に変貌し、いまや専業主婦による母親の育児は社会化され、家庭の両親とともに保育園の保育士などが一体となっていく子育てが中心になりつつある。父親と母親、保育者、あるいは子育てグループが子育てをする時代になったのである。家庭を超えて社会ともに行う子育ての時代になりつつあると言えよう。

昔の子育ての方法に戻ることがないのであれば、この新しい子育てにおいて、子どもの心と体を健康に育てるにはどのような方法が考えられるのであろうか、また何を考えておかなければならないのであろうか。社会全体で、一度立ち止まってそれを明らかにしておく必要があるのではないだろうか。今後ますます社会による子育てが中心となるであろう故、ここで、父親、母親さらに保育士などの専門家それぞれが果たすべき役割を考える意義は大きいと考えられる。

本稿で引用したいいくつかの調査研究はいずれも、子どもの発達にとって整えなければならない要因を示唆するものであった。

いずれの調査研究も、どのように社会が変わろうとも、家族・家庭の大切さは変わらないことを示すものであった。しかし今日の社会においては、家庭だけで子育てできる状況ではなく、この事実を前提に、子育て環境を考える必要があるのは言うまでもないことである。

ところで大阪レポートの分析の1つに、母親の就労が子どもにどのような影響を与えているかについての分析がある。分析の結果は、母親の就労の有無やその就労形態は子どもの発達に差をもたらさないというものであった。

この結果について著者の1人⁽¹⁰⁾は、「女性が生きがいを持ち働くことには賛成であり、この結果には安心した」と述べ、発達に差がないのは、保育者が家庭で出来ないところを保育所で補っているところが大きいと分析している。保育者の協力があってこそその結果であるというのである。

さらに、家庭で子どもにかかわらなくてもよい、親の子どもへのかかわりが少なくても大丈夫ということでは決してないと述べ、母親の就労が子

どもの発達を左右するものではないという結果が、母親の子どもから遠ざかるという方向性を助長するものであってはならないと警告している。

子育てについての第一義的な責任はあくまでも保護者にあることを忘れてはならないのである。

アメリカ NICHHD の調査研究が示したとおり、保育の特徴よりも家族の特徴が子どもの発達を左右するのであり、保育は、子どもを育てる責任を担っている家族を助けるためのものである。家庭の教育力が低下し、保育所が担うべき役割への期待が高まっているとはいえ、保育所は家庭の子育てを支援するためのものであることを今一度確認しなければならないのではないだろうか。

現在、保育・教育の分野では、2007年に学校教育法が改正され、2008年には幼稚園教育要領が改訂、保育所保育指針も改定され、保幼小の連携への認識は高まっていると考えられるが、保幼小連携の研究は、学校・幼稚園の場での連携を扱うものが多いようである。しかし、「小学校への移行に伴う変化は、子どもの生活全体におこる。家庭での生活にも当然変化をもたらす。幼小が上手く連携して子どもの接続期を支えるためには、家庭が果たす役割も大きいだろう」⁽¹¹⁾との指摘もある。子どもの成長・発達を考えるにあたって、どの年齢であっても、常に家庭の要因を考える必要があるということである。

昨今あちこちで「子育ての社会化」について述べられることが多くなったが、子育ての社会化とは、社会全体で子育てを担っていくということではあるが、家庭と保育所等がそれぞれの役割を遂行した上での協働作業が前提であることを再確認する必要があるのではないだろうか。

【注】

- (1) 中村強士 2011 少子化対策・次世代育成支援対策の動向と保育制度改革 全国保育団体連絡会/保育研究所編 保育白書 2011年版 ひとなる書房 pp46-48
- (2) 内閣府 2011 子ども・子育て新システムに関する中間とりまとめ
- (3) チャイルド・リサーチ・ネット (CRN) 編 2000 子育てのスタイルは発達にどう影響するのか～乳幼児 1364 人を7年間にわたり追

子どもの発達における家族の重要性について

- 跡調査・米国 NICHD～CNR 国際シンポジウム「21世紀の子育てを考える」の報告
ベネッセコーポレーション チャイルド・リサーチ・ネット (CRN)
- (4) 日本子ども学会編 2009 保育の質と子どもの発達 アメリカ国立小児保健・人間発達研究所の長期追跡研究から 赤ちゃん和妈妈社の
- (5) 平成 20 年度厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業 少子化社会における保育環境のあり方に関する総合的研究
- (6) 厚生科学研究結果報告 1973 『保育所における乳児保育の研究』 日本児童福祉協会
- (7) 待井和江・福岡貞子 1984 乳児保育 ミネルヴァ書房
- (8) 服部祥子・原田正文 1991 乳幼児の心身発達と環境—大阪レポートと精神医学的視点—名古屋大学出版会
- (9) 原田正文 2006 子育ての変貌と次世代育成支援—兵庫レポートにみる子育て現場と子ども虐待予防 名古屋大学出版会
- (10) 原田正文 1993 育児不安を超えて 朱鷺書房
- (11) 倉持清美 2007 幼小連携研究の課題—保育学会発表から 日本保育学会会報 137号 特集 幼稚園・保育所と小学校のつながり pp2-3

On the Role of Family in Child Development

Narita, Tomoko*

今日の我が国においては、「子育ての社会化」という言葉に表されているように、子育てを家庭の問題から社会全体の問題として改めて考える必要に迫られていると考えられる。

子どもが成長する際の家族・家庭の重要性、保育所の役割について考えるために、アメリカ NICHD の調査研究、わが国で行われた「保育所における乳児保育の研究」、「大阪レポート」、「兵庫レポート」を概観したが、いずれも、社会がどのように変わろうとも、家族・家庭の大切さは変わらないことを示すものであった。

「子育ての社会化」とは、家庭と保育所等がそれぞれの役割を遂行した上での協働作業を前提にした、社会全体で担う子育てであることを再確認した。

キーワード：子ども・子育て新システム，子どもの発達，乳児保育，家庭と保育所の協働，
子育ての社会化